

職員数・人件費のあり方検討

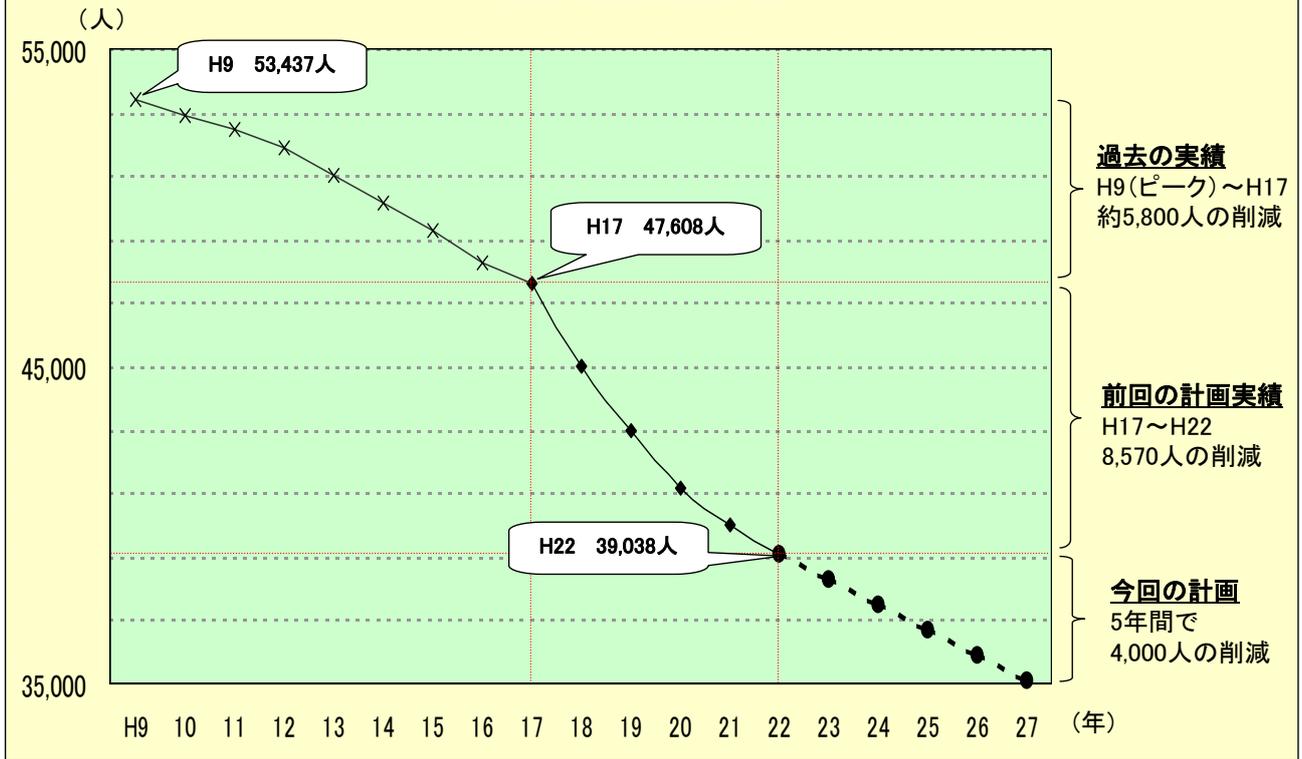
関係資料

「職員数・人件費のあり方検討」における、これまでの取組みと、今後の見通しについて

- ・ 職員数の削減状況
- ・ 給与制度・手当等の見直し
- ・ 職員の給料の状況
- ・ 人件費予算（見込額）の推移（一般会計第1部ベース）
- ・ 主な政令指定都市の平均給与月額の変遷（全職種）

現行の市政改革基本方針では、5年間で7,000人超の職員削減に取り組み、平成22年4月時点で目標を大幅に上回る、8,500人を超える削減を達成しました。新たな市政改革実施編では、さらに5年間で4,000人の職員削減に取り組みます。

職員数の削減状況



給与制度・手当等の見直し

これまでの給与制度は年功序列的な要素が強く勤務成績を反映したものとはなっておらず、また特殊勤務手当についても時代の変化に応じた見直しが求められていました。これまでも見直しに着手してきましたが、今後もさらなる見直しに取り組みます。

課題		これまでの取組実績
給与制度	○年功序列的な要素が強い給料表	○職務と責任に応じた給料表 《19年度より実施》
	○毎年、例外的な場合を除き、全員一号給昇給	《19年度より実施》
	○実質的に持ち回りや勤続年数等で運用されている特別昇給	○長期勤続者や年功的な要素の強い特別昇給の廃止 ○勤務成績を反映したきめ細かい昇給制度
	○給料表の最高号給を超える職員も昇給	○給料表の最高号給を超える職員の昇給廃止 《19年度より実施》
手当	○給料の減額	《21年度実施》 ○課長代理級以上 ▲5.0%、係長級以下 ▲3.3% 《22年度実施》 ○課長代理級以上 ▲5.7%、係長級以下 ▲3.7%
	○勤務成績を反映した勤労手当の支給	○人事評価に基づく勤労手当の支給 (課長・代理級以上《18年12月》) (係長級以下《19年12月》)
	○特殊勤務手当等の見直し	《17年4月》 国の指導により3種類の手当を廃止 ⇒削減額 ▲約45億円(全市) ※別途、係長級の管理職手当廃止 ⇒削減額 ▲約44億円 《18年4月》 社会情勢の変化等を踏まえた抜本的見直しの実施 38手当→22手当 ⇒削減額 ▲約51億円(全市) (約90億円 ⇒ 約39億円 ▲57%削減)
	○管理職手当の減額	○減額率 ▲10% 《21年度～29年度》
互助・健保	○互助組合交付金の廃止	○17年度より 市交付金=0
	○健康保険組合への公費負担割合の適正化	○18年度より保険料負担割合を本人:事業主=1:1(17年度は経過措置) (19年10月 共済組合への移行)
福利厚生	○福利厚生の見直し	《17年4月以降》 互助交付金の廃止、互助組合連合会給付金事業の廃止、健康保険組合の負担割合の見直し、団体定期保険の保険料助成事業の廃止、制服の貸与事業の見直し等 ⇒ 削減額 ▲約145億円
		福利厚生制度等改革委員会1次～7次の報告に沿って確実に実施(見直しの効果額: ▲410億円)

職員の給料の状況

● 職員の給料水準（一般行政職）

	平成17年4月1日現在	➔	平成21年4月1日現在
平均給料月額(平均年齢)	349,700円(41.3歳) 【14位/14都市】		326,000円(42.1歳) 【18位/18都市】
ラスパイレース指数	101.4 【3位/14都市】		98.4 【15位/18都市】

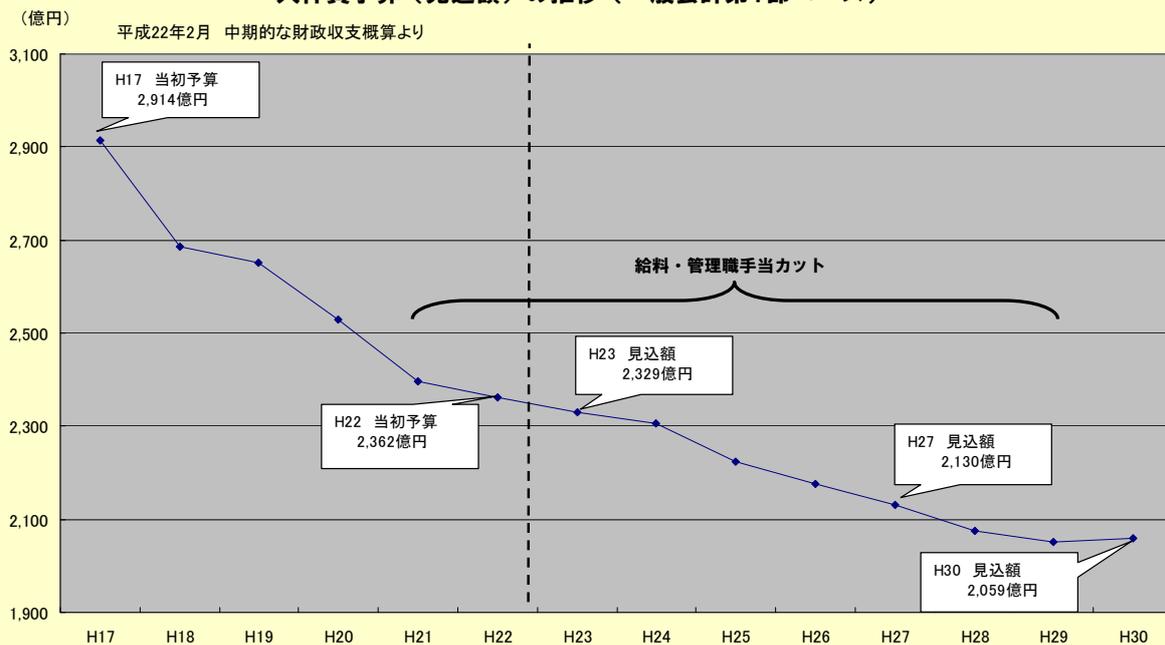
下段【 】は政令指定都市比較

● 総人件費（一般会計第1部）

平成17年度当初予算	➔	平成22年度当初予算
2,914億円		2,362億円

削減額 ▲552 億円
削減率 ▲19 %

人件費予算（見込額）の推移（一般会計第1部ベース）



主な政令指定都市の平均給与月額の変遷(全職種)

給与とは、「給料」と「扶養手当」、「地域手当」、「通勤手当」など諸手当



現在、平均給料月額 は政令指定都市の中で最低

3 将来の職員数

平成 22 年 4 月 1 日職員数 28,230 人
 将来の大阪市職員数 約 21,000 人

ただし、地方公営企業である交通局、水道局、病院局、及び任期付き職員（75人）を除く。

また、生活保護制度にかかる職員数については、大阪市の提案する制度改正が実施されていることを前提としている。（任期付き職員を解消し、現在より職員数を増加させないことが前提）

地方公営企業である交通局、水道局、病院局を含む総職員ベースでは、

平成 22 年 4 月 1 日職員数 38,963 人
 将来の大阪市職員数 約 29,800 人

ただし、任期付き職員（75人）を除く。

【部門別職員数】〔単位:人〕

部 門	平成17年10月	平成22年4月	将来職員数
総務・企画	3,350	3,124	約 2,500
税務	1,537	1,124	約 1,100
民生	5,260	4,841	約 4,200
衛生	5,255	4,308	約 2,400
商工	373	186	約 200
土木	4,401	3,379	約 1,900
教育	6,565	4,727	約 3,600
消防	3,489	3,425	約 3,400
その他	5,068	3,116	約 1,700
一般行政部門等 計	35,298	28,230	約 21,000
病院	2,113	1,931	約 2,200
交通	7,901	6,939	約 5,100
水道	2,296	1,863	約 1,500
総職員 計	47,608	38,963	約 29,800

4 考察

- 都市の成り立ちも立地も違う都市同士を単純に比較することは適当ではないが、試みとして、この将来職員数を、同じ政令指定都市として比較されることの多い横浜市の職員数（総務省定員管理調査（平成21年4月現在））と比較する。

【横浜市との比較】〔単位:人〕

部 門	将来職員数	平成21年4月 横浜市
総務・企画	約 2,500	2,749
税務	約 1,100	1,103
民生	約 4,200	3,844
衛生	約 2,400	3,522
商工	約 200	212
土木	約 1,900	2,125
教育	約 3,600	2,651
消防	約 3,400	3,387
その他	約 1,700	1,839
一般行政部門等 計	約 21,000	21,432
病院	約 2,200	2,217
交通	約 5,100	2,152
水道	約 1,500	1,778
総職員 計	約 29,800	27,579

- 部門別に見て、大阪市の職員数が顕著に多い部門は、民生、教育、交通部門である。また、消防部門がわずかに上回り、他の部門は下回ることとなる。

民生部門

- 民生部門の職員数の差は、横浜市の倍以上の世帯が生活保護を受給中であること等を勘案すれば、一定の蓋然性がある。

〔生活保護 被保護世帯数〕（平成22年3月）

大阪市 108,690 世帯 横浜市 44,131 世帯

教育部門

- ・教育部門の職員数の差は、義務教育ではない幼稚園、高校等の数の差によるところが大きい。

〔幼稚園数〕（平成 22 年度）

大阪市 59 園 横浜市 0 園

〔高等学校〕（平成 22 年度）

大阪市 22 校 横浜市 10 校

交通部門

- ・交通事業の職員数の差は、地下鉄事業の規模が大きく異なることによる。

地下鉄事業（平成 20 年度）

〔営業キロ〕

大阪市 137.8 km 横浜市 53.4 km

〔乗車人員〕

大阪市 859,742 千人 横浜市 197,906 千人

〔在籍車両〕

大阪市 1,360 台 横浜市 282 台

消防部門

- ・消防部門の職員数の差は、その職務の性質上、昼間流入人口にも対応する必要があり、火災件数、救急件数とも大阪市の方が多く、一定の合理性がある。

〔火災件数〕（平成 19～21 年平均）

大阪市 1,320 件 横浜市 1,058 件

〔救急件数〕（平成 19～21 年平均）

大阪市 198,590 件 横浜市 149,182 件

〔昼間人口〕（平成 17 年国勢調査）

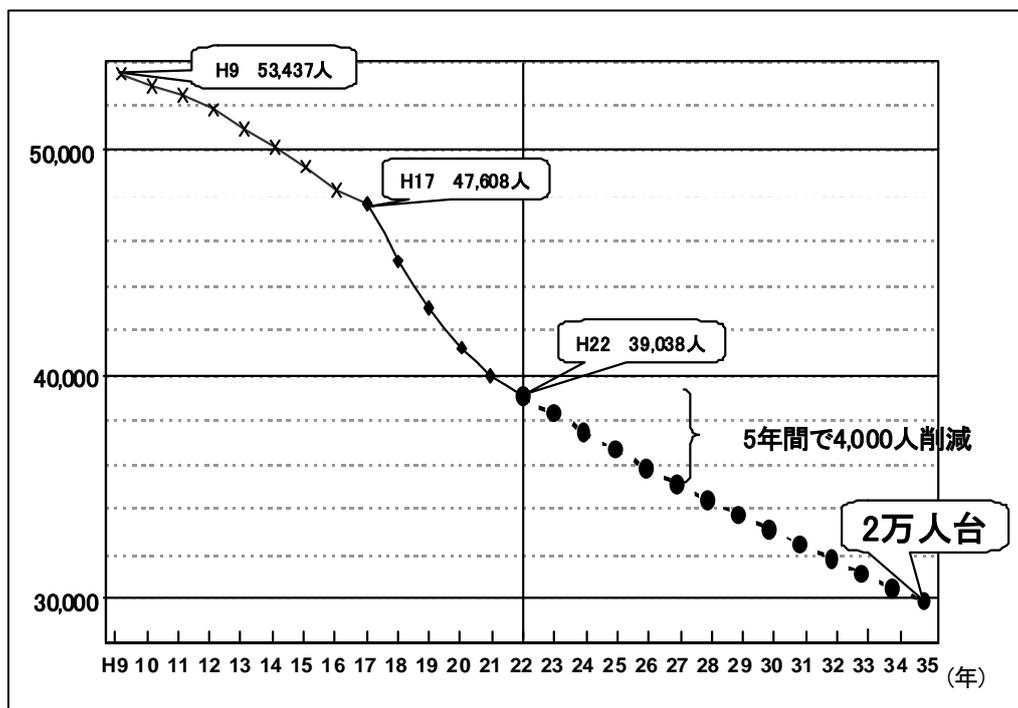
大阪市 3,581,675 人 横浜市 3,205,144 人

〔夜間人口〕（平成 17 年国勢調査）

大阪市 2,594,686 人 横浜市 3,545,447 人

《参考》

【今後の職員数推移予測グラフ】



5 今後の課題

今回の精査作業において、以下の要素にかかる影響については、現時点で内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない。

- ・国・府からの権限委譲
- ・幼保一体化
- ・監査制度改革
- ・職員の高齢期雇用

これらの事項については、今後の動きを注視し、あらためて将来の職員数の算定に反映していく必要がある。

新たな市政改革を着実に推進し、地域から市政を変えるために必要な職員のあり方の検討とともに、今後も引き続き検証していかなくてはならない。

